

平成25年度 男女共同参画基本計画関係予算額（分野別内訳表）

I 男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項

（単位：千円）

施策・事業	平成24年度 当初予算額	平成25年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第2部 施策の基本的方向と具体的施策					
第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	31,711 (0) 《 0 》	35,885 (0) 《 0 》	4,174 (0) 《 0 》		
(1) 政治分野における女性の参画の拡大	—	—	—		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】	—	—	—		第1分野（5）に計上
(2) 司法分野における女性の参画の拡大	—	—	—		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】	—	—	—		第1分野（5）に計上
(3) 行政分野における女性の参画の拡大	17,110	33,250	16,140		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】	—	—	—		第1分野（5）に計上
(総務省)					
1. 女性国家公務員の採用・登用の拡大	2,500	1,362	△ 1,138		
2. 男性国家公務員の育児休業等の取得促進	2,084	4,480	2,396		
3. 国家公務員の労働時間短縮の取組	730	864	134		
4. 新たな超過勤務縮減対策の検討（24年度限り）	4,437	0	△ 4,437		
(防衛省)					
1. 緊急登庁時における託児支援施策	766	11,650	10,884		
2. 施設整備（女性専用施設（更衣室、仮眠室等）の整備）	—	—	—		H24：施設整備費 88,246,251の内数 H24：各所修繕 7,967,010の内数 H25：施設整備費 103,545,036の内数 H25：各所修繕 7,137,803の内数
3. 女性職員研修	372	280	△ 92		
4. 自衛官の制服における妊婦服の整備	3,426	5,972	2,546		
新5. 女性職員の専門職養成のための講師派遣	0	4,697	4,697		
(人事院)					
1. 女性国家公務員の採用・登用拡大施策	2,447	3,163	716		
2. 仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	348	782	434		
(4) 雇用分野における女性の参画の拡大	—	—	—		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】	—	—	—		第1分野（5）に計上、第4分野（3）にも関係
(5) その他の分野における女性の参画の拡大	14,601	2,635	△ 11,966		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費	14,601	2,635	△ 11,966		第1分野(1)、(2)、(3)、(4)、第4分野(3)にも関係
第2分野 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	90,313 (11,688) 《 0 》	80,521 (9,796) 《 0 》	△ 9,792 (△ 1,892) 《 0 》		
(1) 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	0	0	0		

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
(2) 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	61,549 (11,688)	52,763 (9,796)	△ 8,786 (△ 1,892)		
(内閣府)					
1. 男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費					
・ 広報啓発経費	8,631	7,860	△ 771		
・ 男女共同参画白書作成経費	5,814	5,531	△ 283		
・ 男女共同参画に関する各種表彰経費	1,940	1,728	△ 212		
新・民間からの派遣職員経費	0	2,892	2,892		
2. 地方・民間団体等活動促進経費	43,270	32,904	△ 10,366		第3部4にも関係
3. 男女共同参画社会形成促進のための人材育成	565	519	△ 46		
(厚生労働省)				労働保険	
1. ポジティブ・アクション周知啓発経費	(11,688)	(9,796)	(△ 1,892)		
2. 女性労働者の啓発等経費	1,329	1,329	0		
(3) 男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進及び救済・相談の充実	15,742	15,669	△ 73		
(総務省)					
1. 男女共同参画に係る行政相談活動の推進	2,130	2,130	0		
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実	4,295	4,295	0		第8分野(4)、第9分野(2)にも関係
2. 男女共同参画問題研修実施経費	8,893	8,864	△ 29		第3部2(3)にも関係
(防衛省)					
1. 男女共同参画推進関連経費	424	380	△ 44		
(4) 男女共同参画に関わる調査研究、情報の収集・整備・提供	13,022	12,089	△ 933		
(内閣府)					
1. 男女共同参画関係施策実施状況調査	10,158	9,225	△ 933		第3部3にも関係
2. 男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費					
・ 男女共同参画ホームページ整備等経費	2,864	2,864	0		
(総務省)					
1. 育児、介護等の時間の把握	—	—	—		H24 : 前年度限りの経費(平成23年社会生活基本調査の製表及び結果の公表に必要な経費(3,521千円)の内数) H25 : 平成23年社会生活基本調査の製表及び結果の公表に必要な経費(2,135千円)の内数
第3分野 男性、子どもにとっての男女共同参画	830,286 (1,323,907) 《 0 》	984,508 (713,845) 《 0 》	154,222 (△ 610,062) 《 0 》		
(1) 男性にとっての男女共同参画	185,275 (1,323,907)	179,871 (713,845)	△ 5,404 (△ 610,062)		
(内閣府)					
1. 自殺対策強化月間広報啓発経費	115,680	109,580	△ 6,100		
(総務省)					
1. テレワーク全国展開プロジェクト	69,595	70,291	696		H24 : 2,739,689の内数、第4分野(5)、第5分野(1)にも関係 H25 : 第4分野(5)、第5分野(1)にも関係
(厚生労働省)				労働保険 労働保険	第5分野(3)にも関係 第5分野(3)にも関係
1. メンタルヘルス対策支援センター事業	(1,263,049)	(664,863)	(△ 598,186)		
2. メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」事業	(60,858)	(48,982)	(△ 11,876)		
(国土交通省)					
1. テレワークの推進【再掲】	—	—	—		第5分野(1)に計上

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
(2) 子どもの頃からの男女共同参画の理解の促進と将来を見通した自己形成	108,720	107,189	△ 1,531		
(警察庁)					
1. 未成年者による薬物乱用対策の推進	—	5,110	5,110		H24 : 5,962の内数 第10分野(3) - 2にも関係 H25から単独計上 第10分野(3) - 2にも関係
2. 出会い系サイトを利用した犯罪に対する抑止対策	2,981	2,981	0		
(文部科学省)					
1. 性に関する指導普及推進事業 (児童生徒の現代的健康課題への対応事業)	—	—	—		H24 : 39,108の内数 第10分野(2)、(3) - 1にも関係 H25 : 27,395の内数 第10分野(2)、(3) - 1にも関係
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	74,953	73,735	△ 1,218		第10分野(1)、(3) - 1、(3) - 2にも関係
3. 薬物乱用防止教育推進事業	30,786	25,363	△ 5,423		第10分野(3) - 2にも関係
(3) 子どもの健やかな成長と安全で安心な社会の実現	536,291	697,448	161,157		
(内閣府)					
1. 青少年のインターネット利用環境実態調査	14,507	14,428	△ 79		第9分野(4)にも関係
2. 諸外国における青少年のインターネット環境整備状況等調査	5,896	5,563	△ 333		第9分野(4)にも関係
3. 青少年インターネット環境整備法及び基本計画(第2次)の施行状況について 検証するための検討会の開催費用	5,003	5,333	330		第9分野(4)にも関係 事業名変更(24年度事業名:青少年インターネット環境整備法及び基本計 画の見直しに向けた検討会の開催費用)
新4. 青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業	0	16,334	16,334		第9分野(4)にも関係
5. 児童ポルノ排除対策推進協議会の開催【再掲】	—	—	—		第9分野(4)に計上
6. 子ども・若者支援地域協議会体制整備事業【再掲】	—	—	—		第7分野(4)に計上
7. 困難を有する子ども・若者に関する調査研究【再掲】	—	—	—		第7分野(4)に計上
新8. 青少年の非行被害防止に向けた環境整備に関する調査	0	5,194	5,194		第9分野(4)にも関係
(警察庁)					
1. 被害児童に対する支援活動費	—	104,256	104,256		H24 : 132,790の内数 第9分野(4)にも関係 H25から単独計上 第9分野(4)にも関係
2. 児童ポルノ対策の推進	—	41,241	41,241		H24 : 50,338の内数 第9分野(4)及び第13分野(2)にも関係 H25から単独計上 第9分野(4)及び第13分野(2)にも関係
(総務省)					
1. 情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進	39,000	25,926	△ 13,074		第9分野(4)(8)、第13分野(1)にも関係
2. 児童ポルノサイトのブロックングに関する実証実験	471,885	450,000	△ 21,885		第9分野(8)にも関係
(文部科学省)					
1. 心のケア対策推進事業(24年度限り) (児童生徒の現代的健康課題への対応事業)	—	—	—		H24 : 39,108の内数 第9分野(4)、(7)にも関係
新2. 心のケア対策推進事業	0	29,173	29,173		第9分野(4)、(7)にも関係
(経済産業省)					
1. インターネット上の違法・有害情報対策及び フィルタリング普及促進啓発に関する調査研究【再掲】	—	—	—		第13分野(1)に計上
第4分野 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	727,379	3,839,019	3,111,640		
	(21,998,295)	(25,524,278)	(3,525,983)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	30,983	27,271	△ 3,712		
	(150,852)	(230,085)	(79,233)		
(警察庁)					
1. 合同企業説明会への参加等に要する経費	2,663	2,663	0		
2. 情報発信活動に要する経費(24年度限り)	188	0	△ 188		

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予 算 額	増△減額		
(厚生労働省)					
1. 制度是正指導強化等経費 (男女雇用機会均等推進対策費)	14,336	11,252	△ 3,084		
2. 雇用均等基本調査経費 (男女雇用機会均等推進対策費)	8,543	8,543	0		
3. 雇用均等分科会費	5,253	4,813	△ 440		
4. 雇用均等行政情報化推進経費	(150,852)	(230,085)	(79,233)	労働保険	第5分野(1)にも関係
5. 夜間・土曜日、均等法、育児法、パート法電話相談【再掲】	(-)	(-)	(-)	労働保険	第5分野(1)に計上
(2) 非正規雇用における雇用環境の整備	367,034	449,234	82,200		
	(32,091)	(5,369,997)	(5,337,906)		
(厚生労働省)					
1. 有期労働契約に関する新たなルールの円滑な実施	53,279	72,243	18,964		
2. 労働契約法等活用支援事業	22,869	25,889	3,020		
3. 非正規労働者の労働条件の確保・改善対策の推進	290,886	292,237	1,351		
4. 派遣労働者の安全衛生・労働条件確保対策の推進	(32,091)	(31,396)	(△ 695)	労働保険	
新5. 有期・短時間・派遣労働者等安定雇用実現プロジェクト(仮称)の推進	0	58,865	58,865		
	(0)	(5,338,601)	(5,338,601)	労働保険	
(3) ポジティブ・アクションの推進	0	0	0		
	(203,005)	(262,129)	(59,124)		
(内閣府)					
1. 女性の参画拡大に向けた取組に必要な経費【再掲】	-	-	-		第1分野(5)に計上
(厚生労働省)					
1. ポジティブ・アクション周知啓発事業費					
・ポジティブ・アクション推進協議会の開催	(3,976)	(3,793)	(△ 183)	労働保険	
・企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備	(19,410)	(17,033)	(△ 2,377)	労働保険	
・女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費	(3,251)	(3,023)	(△ 228)	労働保険	
・職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進(24年度限り)	(79,651)	(0)	(△ 79,651)	労働保険	
新・職場における雇用均等対策の推進	(0)	(157,718)	(157,718)	労働保険	
2. ポジティブ・アクション推進戦略事業	(96,717)	(80,562)	(△ 16,155)	労働保険	
(4) 女性の能力発揮促進のための支援	114,028	114,028	0		
	(15,369,668)	(14,453,532)	(△ 916,136)		
(厚生労働省)					
1. 女性就業支援全国展開事業	(180,468)	(174,415)	(△ 6,053)	労働保険	平成23年度より「第10分野(5)6. 助産師活用推進事業」の一部を統合 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数 新人看護職員研修推進事業費 5,888 看護職員専門分野研修事業(団体分) 31,600
2. 各種講習会費	-	-	-		
3. 中央ナースセンター経費	114,028	114,028	0		
4. 教育訓練給付	(5,668,493)	(5,107,957)	(△ 560,536)	労働保険	
5. 認定職業訓練の振興	(965,165)	(863,672)	(△ 101,493)	労働保険	
6. 訓練等支援給付金による支援	(8,555,542)	(8,307,488)	(△ 248,054)	労働保険	
(5) 多様な生き方、多様な能力の発揮を可能にするための支援	215,334	217,175	1,841		
	(6,242,679)	(5,208,535)	(△ 1,034,144)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(総務省)					
1. テレワーク全国展開プロジェクト【再掲】	-	-	-		3分野(1)に計上

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予 算 額	増△減額		
(厚生労働省)					
1. 短時間労働者対策推進費	12,268	8,968	△ 3,300		
2. 短時間労働者健康管理啓発指導経費	(7,932)	(6,572)	(△ 1,360)	労働保険	
3. 短時間労働者均衡待遇啓発事業	(479,411)	(664,179)	(184,768)	労働保険	
4. 均衡待遇・正社員化推進奨励金	(1,988,402)	(812,550)	(△ 1,175,852)	労働保険	
5. 夜間・土曜日・均等法、育児法、パート法電話相談 【再掲】	(—)	(—)	(—)	労働保険	第5分野(1)に計上
6. 労働者派遣事業指導費等	62,584	60,985	△ 1,599		
7. 在宅就業対策推進費	639	639	0		
8. 在宅就業者支援事業	14,963	14,660	△ 303		
	(25,230)	(25,221)	(△ 9)	労働保険	
9. 家内労働部会費	752	694	△ 58		
10. 総合的家内労働対策に必要な経費	3,035	3,035	0		
11. 家内労働安全衛生管理費	(17,905)	(25,996)	(8,091)	労働保険	
12. 労働時間等設定改善に向けた取組の推進	(1,210,675)	(1,057,774)	(△ 152,901)	労働保険	
・テレワーク普及促進等対策事業	(31,082)	(26,731)	(△ 4,351)	労働保険	
13. 労働基準監督指導経費(本省+労働局)	121,093	128,194	7,101		
14. 改正労働基準法に基づく長時間労働の抑制の推進	(190,274)	(206,200)	(15,926)	労働保険	
15. マザーズハローワーク事業推進費	(2,291,768)	(2,383,312)	(91,544)	労働保険	
(経済産業省)					
1. 女性、若者/シニア起業家支援資金	《 — 》	《 — 》	《 — 》		第4分野(7)にも関係
2. 新創業融資制度	《 — 》	《 — 》	《 — 》		第4分野(7)にも関係
(国土交通省)					
1. テレワークの推進【再掲】	—	—	—		第5分野(1)に計上
(6) 「M字カーブ問題」の解消に向けた取組の推進	0	0	0		
(7) 女性の活躍による経済社会の活性化	0	3,031,311	3,031,311		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(内閣府)					
新1. 「女性の活躍促進」に向けた「見える化」推進経費	0	10,427	10,427		
新2. 都道府県における女性活躍促進に向けたモデル事業の実施経費	0	20,884	20,884		
(経済産業省)					
1. 女性、若者/シニア起業家支援資金【再掲】	《 — 》	《 — 》	《 — 》		第4分野(5)に計上
2. 新創業融資制度【再掲】	《 — 》	《 — 》	《 — 》		第4分野(5)に計上
新3. 小規模事業者活性化補助金	0	3,000,000	3,000,000		
第5分野 男女の仕事と生活の調和	455,998,663	456,454,382	455,719		
	(1,791,640,860)	(1,841,035,283)	(49,394,423)		
	《 — 》	《 — 》	《 — 》		
(1) 仕事と生活の調和の実現	65,406	86,761	21,355		
	(270,977,794)	(345,004,387)	(74,026,593)		
(内閣府)					
1. 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	19,355	22,309	2,954		
(総務省)					
1. テレワーク全国展開プロジェクト【再掲】	—	—	—		第3分野(1)に計上

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予 算 額	増△減額		
(厚生労働省)					
1. 育児・介護休業法対策推進費	19,786	18,386	△ 1,400		
2. 安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	(43,783)	(43,763)	(△ 20)	労働保険	
3. 次世代育成支援対策に必要な経費	22,597	22,136	△ 461		
4. 仕事と家庭両立支援特別援助事業費	3,668	3,310	△ 358		
5. 夜間・土曜日、均等法、育児法、パート法電話相談(24年度限り)	(19,663)	(0)	(△ 19,663)	労働保険	
6. 両立支援助成金(育児・介護雇用安定等助成金)	(4,836,681)	(6,195,850)	(1,359,169)	労働保険	
7. 中小企業両立支援助成金(育児・介護雇用安定等助成金)(24年度限り)	(3,234,307)	(0)	(△ 3,234,307)	労働保険	
8. 雇用安定給付事務取扱費(両立支援助成金・中小企業両立支援助成金分)	(511,226)	(508,750)	(△ 2,476)	労働保険	
9. 両立支援に関する雇用管理改善事業	(485,114)	(521,352)	(36,238)	労働保険	
10. 育児休業給付	(259,496,693)	(335,494,874)	(75,998,181)	労働保険	うち、一般会計より繰入231億円
11. 介護休業給付	(1,955,232)	(1,979,448)	(24,216)	労働保険	うち、一般会計より繰入1億円
12. 育児休業取得促進等助成金【経過措置】	(297,906)	(137,146)	(△ 160,760)	労働保険	
13. 病院内保育所運営事業(民間立分)	—	—	—		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
14. 病院内保育所施設整備事業	—	—	—		H24 : 医療提供体制施設整備交付金 3,871,363の内数 H25 : 医療提供体制施設整備交付金 4,034,280の内数
15. 看護職員の就労環境改善事業	—	—	—		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
16. 自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	(97,189)	(123,204)	(26,015)	労働保険	
17. 改正労働基準法に基づく長時間労働の抑制の推進【再掲】	(—)	(—)	(—)	労働保険	第4分野(5)に計上
18. 派遣労働者の安全衛生・労働条件確保対策の推進【再掲】	(—)	(—)	(—)	労働保険	第4分野(2)に計上
(国土交通省)					
1. テレワークの推進	—	20,620	20,620		H24 : 50,000の内数 第3分野(1)、第4分野(5)にも関係 H25から単独計上
(2) 多様なライフスタイルに対応した子育てや介護の支援	455,933,257	456,367,621	434,364		
	(1,520,527,421)	(1,495,900,341)	(△ 24,627,080)		
	《 — 》	《 — 》	《 — 》		
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備	—	—	—		H24 : 14,225,084の内数 第8分野(1)及び(2)にも関係 H25 : 18,493,038の内数 第8分野(1)及び(2)にも関係
	(—)	(—)	(—)	復興	H24 : 688,400の内数
	(—)	(—)	(—)	復興 (復興庁所管)	H24 : 134,872の内数 H25 : 92,053の内数
(文部科学省)					
1. 子育て支援推進経費	4,672,000	4,836,000	164,000		H24 : 【重点化措置】 H25 : 【重点化措置③】
2. 幼稚園就園奨励費補助	21,550,000	23,538,000	1,988,000		H24 : うち【重点化措置】712,000 第7分野(3)にも関係 H25 : 【重点化措置①、②、③】
3. 幼児教育の改善・充実調査研究	33,093	26,200	△ 6,893		
4. 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	—	—	—		H24 : 4,692,001の内数 H25 : 4,923,535の内数
新5. 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム	—	—	—		H25 : 206,776の内数 第11分野(2)にも関係
6. 全国家庭教育支援研究協議会の開催	21,160	16,812	△ 4,348		
7. 子どもの生活習慣づくり支援事業	29,861	23,250	△ 6,611		

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
(厚生労働省)					
1. 児童手当制度	(1,458,515,433)	(1,431,098,624)	(△ 27,416,809)	年金	H24 : 内国庫負担金分 1,283,950,672 H25 : 内国庫負担金分 1,256,435,072
2. 子育て支援交付金(24年度限り)	30,700,000	0	△ 30,700,000		平成24年度補正予算により安心こども基金へ移行
○特定事業	—	—	—		H24 : 子育て支援交付金 30,700,000の内数 ※平成24年度補正予算により安心こども基金へ移行 平成24年度補正予算により安心こども基金に移行 平成24年度補正予算により安心こども基金に移行 平成25年度予算案により母子家庭等対策総合支援事業に移行
・乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	—	—	—		
・養育支援訪問事業	—	—	—		
・ファミリー・サポート・センター事業	—	—	—		
・子育て短期支援事業	—	—	—		
・地域子育て支援拠点事業	—	—	—		
・一時預かり事業	—	—	—		
○その他の事業	—	—	—		
・へき地保育所費	—	—	—		
・家庭支援推進保育事業	—	—	—		
・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	—	—	—		
3. 次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)	2,700,000	2,300,000	△ 400,000		【重点化措置③】
4. 保育所運営費	396,224,860	425,625,076	29,400,216		【重点化措置③】
5. 安心こども基金	—	—	—		H23 : 第4次補正 123,424,124の内数 H24 : 予備費 111,832,844の内数 補正 55,674,798の内数 【重点化措置③】 平成24年度補正予算により子育て支援交付金から移行 平成24年度補正予算により子育て支援交付金から移行 事業名変更(24年度事業名:保育の質の向上のための研修事業等)
・保育所緊急整備事業	—	—	—		
・賃貸物件による保育所整備事業	—	—	—		
・家庭の保育改修等事業	—	—	—		
・グループ型小規模保育事業	—	—	—		
・認可外保育施設運営支援事業	—	—	—		
・地域型保育・子育て支援モデル事業	—	—	—		
・一時預かり事業	—	—	—		
・へき地保育事業	—	—	—		
・保育士研修等事業	—	—	—		
新・保育士・保育所支援センター開設等事業	—	—	—		
新・認可外保育施設保育士資格取得支援事業	—	—	—		
新・保育士修学資金貸付事業	—	—	—		
新・保育士等処遇改善臨時特例事業	—	—	—		
・認定こども園整備事業	—	—	—		
・認定こども園事業費	—	—	—		
・広域的保育所利用事業	—	—	—		
6. 母子家庭等対策総合支援事業	—	—	—		平成25年度予算により子育て支援交付金から移行
・家庭支援推進保育事業	—	—	—		H24 : 子育て支援交付金 30,700,000の内数 H25 : 母子家庭等対策総合支援事業 【重点化措置③】 9,733,852の内数
7. 放課後児童クラブ整備費	(2,286,592)	(2,286,592)	(0)	年金	H24 : 放課後子どもプラン関連予算額は、30,764,938 H25 : 放課後子どもプラン関連予算額は、31,576,311
8. 放課後子ども環境整備等事業費	(546,093)	(546,093)	(0)	年金	
9. 放課後児童健全育成事業費等	(27,932,253)	(28,743,626)	(811,373)	年金	
10. 優良児童劇巡回等事業費	(583,841)	(470,812)	(△ 113,029)	年金	
11. 延長保育促進事業費	(21,369,032)	(22,528,456)	(1,159,424)	年金	
12. 特定保育事業費	(524,815)	(553,972)	(29,157)	年金	
13. 休日保育事業費	(624,173)	(637,542)	(13,369)	年金	
14. 夜間保育推進事業費	(156,240)	(170,926)	(14,686)	年金	
15. 病児・病後児保育事業費	(4,064,826)	(4,840,676)	(775,850)	年金	
16. ベビーシッター派遣事業費	(228,762)	(228,570)	(△ 192)	年金	
17. ベビーシッター研修事業費	(36,955)	(36,989)	(34)	年金	

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
18. 保育環境改善等事業費	(136,800)	(136,800)	(0)	年金	
19. 待機児童解消促進等事業費	(2,962,816)	(3,085,159)	(122,343)	年金	
20. 特別保育事業等推進施設への助成事業費	(86,250)	(86,250)	(0)	年金	
21. 事業所内保育施設等運営適正化事業費	(52,812)	(51,358)	(△ 1,454)	年金	
22. 企業委託型保育施設等支援助成事業費	(102,743)	(102,887)	(144)	年金	
23. 保育問題調査研究事業費	(115,781)	(93,805)	(△ 21,976)	年金	
24. 女性労働政策推進費	2,283	2,283	0		
25. 裁量労働制の適正な実施の促進	(1,204)	(1,204)	(0)	労働保険	
(農林水産省)					
1. 海岸におけるバリアフリー化	—	—	—		農山漁村地域整備交付金、地域自主戦略総合交付金にて実施 第8分野(2)にも関係
(経済産業省)					
1. 東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業	(200,000)	(200,000)	(0)	復興(復興 庁所管)	
2. 企業活力強化貸付(地域活性化・雇用促進資金) <社会貢献型事業関連> (24年度限り)	《 — 》	《 — 》	《 — 》		
(国土交通省)					
1. 子育てを支援するゆとりある住宅の確保の支援、居住環境の整備	—	—	—		社会資本整備総合交付金等にて実施 H24 : 治水事業等617,456,000の内数 H25 : 治水事業費617,586,000の内数
2. 水辺の交流拠点整備	—	—	—		H24 : 都市・地域交通戦略推進事業費 60,000の内数 H25 : 都市・地域交通戦略推進事業費 60,000の内数 第8分野(2)にも関係
3. 都市・地域交通戦略推進事業	—	—	—		
4. 歩行空間のバリアフリー化の推進	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別 会計道路整 備勘定	H24 : 道路整備費の内数 H25 : 道路整備費の内数 第8分野(2)にも関係
5. 交通結節点の整備の推進	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別 会計道路整 備勘定	H24 : 道路整備費の内数 H25 : 道路整備費の内数 第8分野(2)にも関係
6. 公共交通の整備の推進	(—)	(—)	(—)	社会資本整備 事業特別 会計道路整 備勘定	H24 : 道路整備費の内数 H25 : 道路整備費の内数 第8分野(2)にも関係
7. 官庁施設のバリアフリー化	—	—	—		H24 : 官庁営繕費 16,841,956の内数 【復旧・復興対策】 3,739,102の内数 H25 : 官庁営繕費 17,700,001の内数 官庁営繕費【復旧・復興対策】 714,519の内数 第8分野(2)にも関係
8. 都市公園のバリアフリー化	—	—	—		社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、 沖縄復興公共投資交付金にて実施 第8分野(2)にも関係
9. 河川空間のバリアフリー化	—	—	—		H24 : 治水事業費 617,456,000の内数 H25 : 治水事業費 617,586,000の内数 第8分野(2)にも関係
10. 海岸におけるバリアフリー化	—	—	—		社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金にて実施 第8分野(2)にも関係
11. 公共交通機関等のバリアフリー化	—	—	—		H24 : 190,507,212の内数 【重点化措置】 8,785,000の内数 H25 : 50,578,675の内数 上記のうち【重点化措置①】 23,000の内数 上記のうち【重点化措置③】 3,308,000の内数 第8分野(2)にも関係

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
(3) 働く男女の健康管理対策の推進	0 (135,645)	0 (130,555)	0 (△ 5,090)		
(厚生労働省)					
1. 女性労働者健康管理等対策費	(14,536)	(14,491)	(△ 45)	労働保険	
2. 母性健康管理推進支援事業	(35,598)	(35,579)	(△ 19)	労働保険	
3. セクシュアルハラスメントに係る精神障害労災認定体制整備	(85,511)	(80,485)	(△ 5,026)	労働保険	事業名変更(24年度事業名:精神障害に関する労災請求事案の審査の迅速化と必要な体制の整備)
4. メンタルヘルス対策支援センター事業【再掲】	(-)	(-)	(-)	労働保険	第3分野(1)に計上
5. メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」事業【再掲】	(-)	(-)	(-)	労働保険	第3分野(1)に計上
第6分野 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進	7,408,929 (0) 《 0 》	8,793,031 (0) 《 0 》	1,384,102 (0) 《 0 》		
(1) 意識改革と政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	872,877	3,963,373	3,090,496		
(農林水産省)					
1. 人・農地プラン(地域農業マスタープラン)作成事業(24年度限り) ＜戸別所得補償経営安定推進事業のうち＞	702,628	0	△ 702,628		
新2. 人・農地プラン作成事業＜人・農地問題解決推進事業のうち＞	0	474,100	474,100		
3. 農地制度実施円滑化事業費補助金	—	—	—		H24 : 2,181,398の内数 H25 : 1,963,258の内数
4. 男女共同参画加速化事業＜女性・高齢者等活動支援事業のうち＞	58,023	55,146	△ 2,877		
5. 食育実践活動推進事業(24年度限り)	112,226	0	△ 112,226		
新6. 食材提供の場を利用した食育実践活動事業	0	375,191	375,191		
新7. 食育活動の全国展開事業委託費	0	73,936	73,936		
8. 地域における日本型食生活等の普及促進 (消費・安全対策交付金)	—	—	—		H24 : 2,606,044の内数 H25 : 2,095,919の内数
9. 日本を森林で元気にする国民運動総合対策事業(24年度限り)	—	—	—		H24 : 108,000の内数
新10. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	0	2,985,000	2,985,000		
(2) 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	6,512,903	4,807,360	△ 1,705,543		
(文部科学省)					
1. 豊かな体験活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (24年度限り)	—	—	—		H24 : 8,516,196の内数
(農林水産省)					
1. 女性経営者発展支援事業＜女性・高齢者等活動支援事業のうち＞	104,700	104,700	0		
2. 農業者育成支援事業＜新規就農総合支援事業のうち＞	—	—	—		H24 : 594,650の内数 H25 : 594,650の内数
3. 経営体育成支援事業	6,345,507	4,663,275	△ 1,682,232		
4. 6次産業推進地域支援事業＜6次産業総合推進事業のうち＞(24年度限り)	—	—	—		H24 : 1,445,224の内数
5. 6次産業化推進整備事業(24年度限り)	—	—	—		H24 : 2,193,979の内数
新6. 6次産業化支援事業	—	—	—		H25 : 1,442,755の内数
新7. 6次産業化ネットワーク活動交付金	—	—	—		H25 : 2,171,840の内数
8. 食文化活用創造事業＜知的財産戦略・ブランド化総合事業のうち＞ (24年度限り)	—	—	—		H24 : 117,959の内数
9. 新事業創出人材育成事業	62,696	39,385	△ 23,311		
10. フードバンク活動推進事業(地域段階)＜食品産業環境対策支援事業のうち＞ (24年度限り)	—	—	—		H24 : 111,463の内数
11. 強い農業づくり交付金(産地競争力の強化)	—	—	—		H24 : 2,093,192の内数 H25 : 24,422,410の内数【重点化措置③】
12. 産地活性化総合対策事業(24年度限り)	—	—	—		H24 : 5,288,069の内数
13. 協同農業普及事業交付金	—	—	—		H24 : 2,705,708の内数 H25 : 2,435,137の内数
14. 食と地域の交流促進対策交付金(24年度限り)	—	—	—		H24 : 1,363,706の内数
15. 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	—	—	—		H24 : 5,530,381の内数 H25 : 6,232,801の内数
16. 効率的・安定的沿岸漁業促進事業(24年度限り) ＜漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち＞	—	—	—		H24 : 56,146の内数

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予 算 額	増△減額		
新17. 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業 ＜漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち＞	—	—	—		H25 : 50,532の内数
18. 沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金	—	—	—		H24 : 8,550の内数 H25 : 7,695の内数
新19. 都市農村共生・対流総合対策交付金	—	—	—		H25 : 1,950,000の内数【重点化措置③】
(3) 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり	23,149	22,298	△ 851		
(農林水産省)					
1. 農村高齢者活動支援事業＜女性・高齢者等活動支援事業のうち＞	23,149	22,298	△ 851		
2. 高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設及び健康管理等情報連絡施設の整備（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）	—	—	—		H24 : 4,075,140の内数 H25 : 6,233,000の内数
3. 経営構造改善目標のうち労働環境の改善 〔女性等活動拠点施設〕（強い水産づくり交付金）	—	—	—		H24 : 4,475,047の内数 H25 : 6,137,706の内数
4. 特例付加年金助成補助金	—	—	—		H24 : 1,231,788の内数 H25 : 1,202,196の内数
第7分野 貧困など生活上の困難に直面する男女への支援	213,415,407	218,645,780	5,230,373		
	(366,460,777)	(282,279,221)	(△ 84,181,556)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) セーフティネットの機能の強化	0	0	0		
(厚生労働省)	(340,465,895)	(256,908,444)	(△ 83,557,451)		
1. ジョブ・カード制度の推進	(10,544,495)	(9,475,936)	(△ 1,068,559)	労働保険	事業名変更（24年度事業名：就職支援事業費） ※平成24年度は、約361億円を一般会計及び復興特会から繰入 ※平成24年度については、一部復興特会（復興庁所管） ※平成25年度は、約160億円を一般会計及び復興特会から繰入 ※平成25年度については、一部復興特会（復興庁所管）
2. 求職者支援制度	(147,924,821)	(68,023,939)	(△ 79,900,882)	労働保険	
3. 訓練情報提供等によるキャリアコンサルティング及び訓練修了者に対する就職支援のための体制整備	(10,627,579)	(9,113,069)	(△ 1,514,510)	労働保険	
4. 雇用保険制度によるセーフティネットの確保	(171,369,000)	(170,295,500)	(△ 1,073,500)	労働保険	
(2) 雇用・就業の安定に向けた課題	0	0	0		
(3) 安心して親子が生活できる環境づくりに関わる課題	210,816,528	218,192,726	7,376,198		
(文部科学省)	(11,015,623)	(11,830,599)	(814,976)		
1. 幼稚園就園奨励費補助【再掲】	—	—	—		第5分野（2）に計上
2. 要保護児童生徒援助費補助	823,436	823,411	△ 25		
(厚生労働省)					
1. 母子家庭等対策費	185,651,460	192,092,556	6,441,096	復興（復興 庁所管）	母子寡婦福祉貸付金
	(800,000)	(0)	(△ 800,000)		
2. 特定求職者雇用開発助成金	1,645	1,592	△ 53		
	(9,955,318)	(11,513,369)	(1,558,051)	労働保険	
3. 職場適応訓練費負担金	17,679	15,194	△ 2,485		
4. 母子家庭の母等試行雇用奨励金	32,451	28,680	△ 3,771		試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライアルを除き、一本化することとしている。
5. 職場適応訓練委託費（24年度限り）	(580)	(0)	(△ 580)	労働保険	
6. 職業転換訓練費負担金	234,464	231,293	△ 3,171		
7. 職業能力開発支援事業委託費（24年度限り）	331,593	0	△ 331,593		
8. セーフティネット支援対策等事業費補助金 ・自立支援プログラム策定実施推進事業	23,723,800	25,000,000	1,276,200		第7分野（4）にも関係 H24 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 23,723,800の内数 H25 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 25,000,000の内数
9. 母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの実施	(45,511)	(52,920)	(7,409)	労働保険	

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
10. 託児サービスを付加した委託訓練の推進	(214, 214)	(264, 310)	(50, 096)	労働保険	H24 : 保護費負担金 2,792,407,974の内数 H25 : 保護費負担金 2,822,391,325の内数
11. 保護費負担金のうち母子加算に係る負担金	—	—	—		
(4) 男女の自立に向けた力を高める取組	2, 598, 879	453, 054	△ 2, 145, 825		
	(14, 979, 259)	(13, 540, 178)	(△ 1, 439, 081)		
(内閣府)					
1. 子ども・若者支援地域協議会体制整備事業	117, 311	105, 241	△ 12, 070		第3分野(3)にも関係
2. 困難を有する子ども・若者に関する調査研究	26, 012	13, 033	△ 12, 979		第3分野(3)にも関係
3. 青少年相談機関連絡会議等経費	3, 006	6, 087	3, 081		
(文部科学省)					
1. 生徒指導・進路指導総合推進事業(24年度限り)	226, 686	0	△ 226, 686		第11分野(2)にも関係
(厚生労働省)					
1. フリーター等の正規雇用化の推進	201, 114	190, 909	△ 10, 205	労働保険	本事業の1つであった「地域若者サポートステーション事業」については、予算の重点化(②成長による富の創出)により、24年度補正予算案で計上。 平成23年度第3次補正にて、平成24年度分を計上 第7分野(3)に計上 【重点化措置】 H25 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 25,000,000の内数
2. 若者職業的自立支援推進事業	(14, 979, 259)	(13, 540, 178)	(△ 1, 439, 081)		
3. パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施(24年度限り)	2, 024, 750	137, 784	△ 1, 886, 966		
4. セーフティネット支援対策等事業費補助金【再掲】	0	0	0		
新・生活困窮者支援モデル事業	—	—	—		
	—	—	—		
第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	3, 162, 362, 506	3, 398, 072, 050	235, 709, 544		
	(23, 075, 384)	(8, 867, 661)	(△ 14, 207, 723)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 高齢者が安心して暮らせる環境の整備	2, 418, 432, 905	2, 574, 562, 231	156, 129, 326		
	(23, 075, 384)	(8, 867, 661)	(△ 14, 207, 723)		
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
(総務省)					
1. 字幕番組・解説番組等の制作促進【再掲】	—	—	—		第8分野(2)に計上
2. 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業【再掲】	—	—	—		第8分野(2)に計上
(文部科学省)					
1. 社会教育による地域の教育力強化プロジェクト(24年度限り)	—	—	—		H24 : 82,044の内数 第11分野(1)にも関係
2. 生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業【再掲】	—	—	—		第11分野(2)に計上
(厚生労働省)					
1. 65歳継続雇用等推進費(24年度限り)	12, 317	0	△ 12, 317		
2. 高齢者就業機会確保事業指導費	94, 025	94, 001	△ 24		
3. シルバー人材センターに対する援助事業費	9, 141, 140	8, 954, 873	△ 186, 267		
4. シニアワークプログラム事業	(3, 179, 214)	(3, 433, 759)	(254, 545)	労働保険	
5. 定年引上げ等奨励金(24年度限り)	(11, 643, 240)	(0)	(△ 11, 643, 240)	労働保険	
6. 「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト(24年度限り)	(15, 836)	(0)	(△ 15, 836)	労働保険	
7. 試行雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)	(526, 126)	(566, 760)	(40, 634)	労働保険	中高年齢者トライアル雇用奨励金については、平成25年度より、試行雇用奨励金(障害者トライアルを除く)として制度を一本化することとしている。
8. 自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)(24年度限り)	(125, 302)	(0)	(△ 125, 302)	労働保険	
9. 高齢法改正周知広報関係業務(24年度限り)	11, 378	0	△ 11, 378		
	(253, 078)	(0)	(△ 253, 078)	労働保険	
10. 希望者全員65歳雇用確保達成事業(24年度限り)	(556, 706)	(0)	(△ 556, 706)	労働保険	
11. 介護給付費国庫負担金等	2, 335, 730, 413	2, 491, 637, 879	155, 907, 466		

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
12. 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,406,000	4,014,768	△ 391,232		
13. 地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,310,000	1,110,000	△ 200,000		
14. 介護サービス指導者等養成研修等事業	104,558	77,937	△ 26,621		
15. 認知症施策の推進のための経費	2,199,174	3,387,667	1,188,493		事業名変更(24年度事業名:認知症対策等総合支援事業)
16. 介護支援専門員資質向上事業	174,000	164,000	△ 10,000		
17. 地域支援事業	64,170,362	64,170,362	0		
18. 介護給付の適正化の推進	602,273	490,286	△ 111,987		
19. 介護予防市町村支援事業	84,413	80,206	△ 4,207		
20. 療養病床の適切な転換支援研修事業	7,121	7,121	0		
21. 訪問看護支援事業	218,620	208,180	△ 10,440		
22. 国立ハンセン病療養所の看護師処遇経費	52,711	52,711	0		第5分野(1)にも関係
23. セーフティネット支援対策等事業費補助金【再掲】	—	—	—		第7分野(3)に計上
・福祉人材確保推進事業	—	—	—		H24 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 23,723,800の内数 H25 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 25,000,000の内数
・福祉・介護人材確保緊急支援事業	—	—	—		H24 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 23,723,800の内数 H25 : セーフティネット支援対策等事業費補助金 25,000,000の内数
24. 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(1,784,845)	(1,764,933)	(△ 19,912)	労働保険	
25. 雇用安定事業各種給付金等諸費(介護人材確保定着支援助成金等)	(3,312,888)	(1,744,970)	(△ 1,567,918)	労働保険	
26. 雇用管理責任者講習委託費	(67,607)	(64,686)	(△ 2,921)	労働保険	
27. 福祉人材確保重点プロジェクトの推進費	(1,610,542)	(1,292,553)	(△ 317,989)	労働保険	
(経済産業省)					
1. 福祉用具実用化開発推進事業	100,000	100,000	0		第8分野(2)にも関係
2. 福祉機器情報収集・分析・提供事業	14,400	12,240	△ 2,160		第8分野(2)にも関係
(国土交通省)					
1. 高齢者等に配慮した良質な住宅の整備、建築物のバリアフリー化	—	—	—		社会資本整備総合交付金等にて実施
(2) 障害者が安心して暮らせる環境の整備	(743,929,601 0)	(823,509,819 0)	(79,580,218 0)		
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
(総務省)					
1. 字幕番組・解説番組等の制作促進	0	467,953	467,953		本事業は、平成24年度における「通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業」について、平成25年度より分割 第8分野(1)にも関係
2. 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	548,603	119,347	△ 429,256		本事業は、平成24年度における「通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業」について、平成25年度より「字幕番組・解説番組等の政策促進」を分割 第8分野(1)にも関係
(厚生労働省)					
1. 良質な障害福祉サービスの確保	743,380,998	822,922,519	79,541,521		
(農林水産省)					
1. 海岸におけるバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
(経済産業省)					
1. 福祉用具実用化開発推進事業【再掲】	—	—	—		第8分野(1)に計上
2. 福祉機器情報収集・分析・提供事業【再掲】	—	—	—		第8分野(1)に計上

施策・事業	平成24年度 当初予算額	平成25年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(国土交通省)					
1. 都市・地域交通戦略推進事業【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
2. 歩行空間のバリアフリー化の推進【再掲】	(—)	(—)	(—)	社会資本整備事業特別会計道路整備勘定	第5分野(2)に計上
3. 交通結節点の整備の推進【再掲】	(—)	(—)	(—)	社会資本整備事業特別会計道路整備勘定	第5分野(2)に計上
4. 公共交通の整備の推進【再掲】	(—)	(—)	(—)	社会資本整備事業特別会計道路整備勘定	第5分野(2)に計上
5. 官庁施設のバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
6. 都市公園のバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
7. 河川空間のバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
8. 海岸におけるバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
9. 公共交通機関等のバリアフリー化【再掲】	—	—	—		第5分野(2)に計上
(3) 外国人が安心して暮らせる環境の整備	0	0	0		
(4) 女性であることで複合的に困難な状況に置かれている人々等への対応	—	—	—		
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実【再掲】	—	—	—		第2分野(3)に計上
第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶	93,955,785	96,954,277	2,998,492		
	(76,672)	(92,197)	(15,525)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	2,205,087	3,684,767	1,479,680		
	(76,672)	(92,197)	(15,525)		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費	25,248	21,044	△ 4,204		第9分野(6)にも関係
2. 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	(76,672)	(92,197)	(15,525)	復興(復興庁所管)	第9分野(2)にも関係
(警察庁)					
1. 民間被害者支援団体に対する相談業務の委託	—	—	—		H24 : 110,747の内数 H25 : 108,813の内数
2. 警察のカウンセリングアドバイザーの委嘱	—	—	—		H24 : 25,466の内数 H25 : 25,466の内数
3. 被害者に対する精神科医による支援	—	—	—		H24 : 7,150の内数 H25 : 7,150の内数
4. 民間被害者支援団体に対する直接支援業務の委託	—	—	—		H24 : 87,216の内数 H25 : 42,309の内数
5. 研修・人材確保(カウンセリング・相談業務)	3,789	3,789	0		
6. 防犯対策の強化	6,829	6,789	△ 40		
(法務省)					
1. 日本司法支援センターにおける被害者支援の実施	—	—	—		H24 : 16,402,350(一般会計と特別会計の計)の内数 H25 : 12,836,144(一般会計と特別会計の計)の内数
	(—)	(—)	(—)	復興(復興庁所管)	
(厚生労働省)					
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業	2,168,037	3,652,047	1,484,010		H24 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 2,168,037の内数 H25 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 3,652,047の内数
・売春防止対策・DV対策機能強化費	—	—	—		
2. 婦人相談所の指導的職員に対する研修体制の充実	1,184	1,098	△ 86		

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
(2) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	91,463,339	92,964,979	1,501,640		
	(0)	(0)	(0)		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力防止と被害者保護のための地方公共団体等連携強化促進経費	35,153	26,552	△ 8,601		
2. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費	14,681	13,831	△ 850		第9分野(3)にも関係
3. 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費【再掲】	(—)	(—)	(—)	復興(復興庁所管)	第9分野(1)に計上
(警察庁)					
1. ストーカー・配偶者暴力対策資機材の整備	3,893	26,604	22,711		事業名変更
2. ストーカー対策担当者専科、入校生旅費等	7,055	7,055	0		
(法務省)					
1. 女性の人権ホットラインの充実【再掲】	—	—	—		第2分野(3)に計上
(厚生労働省)					
1. 婦人保護費	2,105,796	2,087,241	△ 18,555		
・ 配偶者からの暴力被害者の保護	—	—	—		H24 : 婦人保護費 2,105,796の内数 H25 : 婦人保護費 2,087,241の内数
2. 婦人相談所の指導的職員に対する研修体制の充実【再掲】	—	—	—		第9分野(1)に計上
3. 児童虐待・DV対策等総合支援事業	—	—	—		第9分野(1)に計上
・ 児童虐待防止対策支援事業	—	—	—		H24 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 3,652,047の内数 H25 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 2,168,037の内数
・ ひきこもり等児童福祉対策事業	—	—	—		
・ 児童家庭支援センター運営事業	—	—	—		
・ 身元保証人確保対策事業	—	—	—		
・ 里親支援機関事業	—	—	—		
・ 児童虐待防止医療ネットワーク事業	—	—	—		
新・児童養護施設の退所者等の就業支援事業	—	—	—		
新・児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業	—	—	—		
4. 児童虐待防止推進フォーラム開催等広報啓発経費	15,855	15,240	△ 615		
5. 児童入所施設措置費等	89,280,906	90,788,456	1,507,550		虐待対策関係経費として児童入所施設措置費等を計上
(3) 性犯罪への対策の推進	211,369	223,593	12,224		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費【再掲】	—	—	—		第9分野(2)に計上
(警察庁)					
1. 警察施設外の相談会場の借上げ	—	—	—		H24 : 7,050の内数 H25 : 7,050の内数
2. 性犯罪被害者に対する緊急避妊等に要する経費	109,376	70,530	△ 38,846		
3. 性犯罪捜査証拠採取セットの整備	4,444	4,418	△ 26		
(法務省)					
1. 性犯罪者処遇の充実強化	95,816	147,051	51,235		拡充【重点化措置③】
2. 性犯罪者に対する処遇強化(社会内処遇)	1,733	1,594	△ 139		
(4) 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進	3,900	3,892	△ 8		
(内閣府)					
1. 児童ポルノ排除対策推進協議会の開催	2,805	2,797	△ 8		第3分野(3)にも関係
2. 青少年のインターネット利用環境実態調査【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
3. 諸外国における青少年のインターネット環境整備状況等調査【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
4. 青少年インターネット環境整備法及び基本計画(第2次)の施行状況について検証するための検討会の開催費用【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上 事業名変更(24年度事業名:青少年インターネット環境整備法及び基本計画の見直しに向けた検討会の開催費用)

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
新5. 青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援事業【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
新6. 青少年の非行被害防止に向けた環境整備に関する調査【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
(警察庁)					
1. 被害児童に対する支援活動費【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
2. 子どもと女性を性犯罪等の被害から守るための取組の推進	1,095	1,095	0		
3. 児童ポルノ対策の推進【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
4. ホットライン業務の外部委託	—	—	—		H24 : 138,846の内数 H25 : 136,500の内数
5. サイバーパトロール業務の外部委託	—	—	—		H24 : 36,660の内数 H25 : 24,600の内数
6. サイバー防災ボランティア育成・支援の在り方に関する調査研究 (24年度限り)	—	—	—		H24 : 3,032の内数
7. 出会い系サイトを利用した犯罪に対する抑止対策【再掲】	—	—	—		第3分野(2)に計上
(総務省)					
1. 情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進 【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
(文部科学省)					
1. 心のケア対策推進事業 (児童生徒の現代的健康課題への対応事業)(24年度限り)【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
新2. 心のケア対策推進事業【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
(経済産業省)					
1. インターネット上の違法・有害情報対策及び フィルタリング普及促進啓発に関する調査研究【再掲】	—	—	—		第13分野(1)に計上
(5) 売買春への対策の推進	68,088	67,145	△ 943		
(警察庁)					
1. 売春事犯に係る通訳に要する経費	45,688	45,688	0		
2. 人身取引事犯に対する取締り基盤の整備等	3,128	3,041	△ 87		
(法務省)					
1. 社会復帰支援(婦人補導院の運営)	19,272	18,416	△ 856		うち【重点化措置③】分 : 3,654
(厚生労働省)					
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業【再掲】	—	—	—		第9分野(1)に計上
・売春防止対策・DV対策機能強化費	—	—	—		H24 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 2,168,037の内数 H25 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業 3,652,047の内数
(6) 人身取引対策の推進	—	—	—		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費【再掲】	—	—	—		第9分野(1)に計上
(厚生労働省)					
1. 婦人保護費【再掲】	—	—	—		第9分野(2)に計上
・人身取引被害者の保護	—	—	—		H24 : 婦人保護費 2,105,796の内数 H25 : 婦人保護費 2,087,241の内数
(7) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	4,002	7,006	3,004		
	(0)	(0)	(0)		
(総務省)					
新1. 職場におけるストレス問題の防止対策の検討調査	0	2,678	2,678		
(文部科学省)					
1. 心のケア対策推進事業 (児童生徒の現代的健康課題への対応事業)(24年度限り)【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
新2. 心のケア対策推進事業【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上

施策・事業	平成24年度 当初予算額	平成25年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(厚生労働省)					
1. ポジティブ・アクション周知啓発事業費 ・職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進【再掲】 新・職場における雇用均等対策の推進【再掲】	((((((労働保険 労働保険	第4分野(3)に計上 第4分野(3)に計上
(防衛省)					
1. セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	2,338	2,335	△3		
(人事院)					
1. セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	1,664	1,993	329		
(8) メディアにおける性・暴力表現への対応	0	2,895	2,895		
(警察庁)					
1. 有害環境浄化対策の推進	—	2,895	2,895		H24 : 2,895の内数 25年度から単独計上
(総務省)					
1. 情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
2. 児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
(経済産業省)					
1. インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリング普及促進啓発に関する調査研究【再掲】	—	—	—		第13分野(1)に計上
第10分野 生涯を通じた女性の健康支援	44,577,682 (360,373) 《 0》	39,592,572 (312,665) 《 0》	△4,985,110 (△47,708) 《 0》		
(1) 生涯を通じた男女の健康の保持増進	—	—	—		
(文部科学省)					
1. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成【再掲】	—	—	—		第3分野(2)に計上
(2) 妊娠・出産等に関する健康支援	25,560,530 (207,654)	24,857,378 (187,496)	△703,152 (△20,158)		
(文部科学省)					
1. 性に関する指導普及推進事業 (児童生徒の現代的健康課題への対応事業)【再掲】	—	—	—		第3分野(2)に計上
(厚生労働省)					
1. 出産育児一時金の給付	2,634,645	2,372,895	△261,750		
2. 出産手当金の給付	8,238,499	8,842,031	603,532		
3. 母子保健要員研修等事業	(27,654)	(27,496)	(△158)	年金	
4. 母子保健医療対策等総合支援事業	10,509,566	9,229,380	△1,280,186		第10分野(4)にも関係
・不妊に悩む方への特定治療支援事業	—	—	—		H24 : 母子保健医療対策等総合支援事業 10,509,566の内数 H25 : 母子保健医療対策等総合支援事業 9,229,380の内数
・健やかな妊娠等サポート事業	—	—	—		H24 : 母子保健医療対策等総合支援事業 10,509,566の内数 H25 : 母子保健医療対策等総合支援事業 9,229,380の内数

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
5. 周産期医療体制の充実・強化	-	-	-		
・周産期医療対策事業	-	-	-		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
・周産期母子医療センター運営事業	-	-	-		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
・新生児医療担当医(新生児科医)確保支援事業	-	-	-		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
・地域療養支援施設運営事業	-	-	-		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
・日中一時支援事業	-	-	-		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
・救急・周産期医療情報システム機能強化事業	-	-	-		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
・産科医療補償制度運営費	77,887	75,003	△ 2,884		
6. 身近な地域での出産を確保するための産科医療機関への支援					
・産科医療機関確保事業	323,439	323,439	0		
7. 産科医等確保支援事業	-	-	-		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
8. 産科医等育成支援事業	-	-	-		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
9. 産科医療推進費	1,671	1,671	0		
10. 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金) 【再掲】	-	-	-		第5分野(2)に計上
11. 未熟児養育費負担金	3,384,689	3,469,306	84,617		
12. 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	387,928	541,460	153,532		
	353,728	541,460	187,732		
	34,200	0	△ 34,200		
・成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(180,000)	(160,000)	(△ 20,000)	復興	H25より医政局指導課へ移管(周産期医療関係) 【復興対策、防災・減災対策】
13. 妊娠と薬情報センター事業費	2,206	2,193	△ 13		
(3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進	7,325,946	6,475,295	△ 850,651		
	(152,719)	(125,169)	(△ 27,550)		
(3)-1 HIV/エイズや、子宮頸がんの原因となるHPV(ヒトパピローマウイルス)への感染を始めとする性感染症の予防から治療までの総合的な対策の推進	6,648,646	5,726,157	△ 922,489		
(文部科学省)					
1. 性に関する指導普及推進事業 (児童生徒の現代的健康課題への対応事業) 【再掲】	-	-	-		第3分野(2)に計上
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成 【再掲】	-	-	-		第3分野(2)に計上
(厚生労働省)					
1. 予防から治療までの総合的なHIV/エイズ対策の推進	4,729,934	4,507,673	△ 222,261		
・エイズ対策費(健康局計上分)	1,487,354	1,431,160	△ 56,194		
・国連合同エイズ計画拠出金	303,163	100,751	△ 202,412		
・エイズに関する教育・研修経費	1,683	1,620	△ 63		
・エイズ治療研究情報網整備費	9,715	8,718	△ 997		
・エイズ対策の研究	1,252,903	1,328,338	75,435		
・エイズ研究センター経費	37,734	21,864	△ 15,870		
・共同利用型高額研究機器整備	231,088	229,153	△ 1,935		
・歯科医療関係者感染症予防講習会	2,218	2,055	△ 163		
・創薬基盤推進研究事業(エイズ分)	-	-	-		H24 : 創薬基盤推進研究事業 3,595,674の内数 H25 : 創薬基盤推進研究事業 2,705,281の内数 事業名変更(24年度事業名:政策創薬マッチング研究事業(エイズ分))

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予 算 額	増△減額		
・エイズ感染予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業費	384,924	377,098	△ 7,826		
・申請検査等実施費 (24年度限り)	1	0	△ 1		
・医療従事者への研修	47,847	45,126	△ 2,721		
・啓発普及事業 (パンフレットの配布等)	971,304	961,790	△ 9,514		
2. 特定感染症検査等事業費 (性感染症検査事業分は除く)	1,918,712	1,218,484	△ 700,228		
3. 子宮頸がん等のワクチン接種の促進 (24年度限り)	—	—	—		平成23年度第4次補正予算に 52,618,242千円を計上
(3)-2 薬物乱用、喫煙・飲酒対策の推進	677,300	749,138	71,838		
	(152,719)	(125,169)	(△ 27,550)		
(内閣府)					
1. 青少年の薬物乱用に関する調査研究費 (24年度限り)	4,476	0	△ 4,476		
2. 薬物乱用対策に関するホームページの拡充 (24年度限り)	900	0	△ 900		
新3. 第四次薬物乱用防止五か年戦略 (仮称) の周知・広報	0	940	940		
(警察庁)					
1. 総合的な薬物取締施策の推進					
・「薬物対策重点強化プラン」の推進 (24年度限り)	8,269	0	△ 8,269		
・「アジア・太平洋地域薬物取締会議」開催	12,611	12,260	△ 351		
新・薬物取締用車両の整備	0	25,696	25,696		
・薬物取締用車両の整備 (24年度限り)	(20,257)	(0)	(△ 20,257)	復興	
・薬物対策用パンフレットの作成	2,840	1,958	△ 882		
新・薬物事犯捜査用資機材の整備	0	73,551	73,551		
2. 未成年者による薬物乱用対策の推進【再掲】	—	—	—		第3分野(2)に計上
(文部科学省)					
1. 薬物乱用防止教育推進事業【再掲】	—	—	—		第3分野(2)に計上
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成【再掲】	—	—	—		第3分野(2)に計上
(厚生労働省)					
1. 麻薬・覚せい剤対策費 (24年度限り)	6,876	0	△ 6,876		
2. 麻薬・覚せい剤対策費 (地方厚生局分)	516,489	513,265	△ 3,224		
新3. 大麻・けし不正栽培等対策費	0	5,390	5,390		1. 麻薬・覚せい剤対策費を名称変更
4. 覚せい剤防止特別対策費 (24年度限り)	80,231	0	△ 80,231		
5. 青少年特別啓発事業費 (24年度限り)	1,344	0	△ 1,344		
6. 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費 (24年度限り)	14,830	0	△ 14,830		
7. 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	23,580	111,761	88,181		
8. 再乱用防止対策事業費	4,854	4,317	△ 537		
9. 職場内環境測定支援業務	(107,766)	(48,647)	(△ 59,119)	労働保険	
10. 職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援事業	(24,696)	(76,522)	(51,826)	労働保険	
(4) 性差に応じた健康支援の推進	10,661,908	7,424,517	△ 3,237,391		
(厚生労働省)					
1. 母子保健医療対策等総合支援事業 【再掲】	—	—	—		第10分野(2)に計上
・生涯を通じた女性の健康支援事業	—	—	—		H24 : 母子保健医療対策等総合支援事業 10,509,566の内数 H25 : 母子保健医療対策等総合支援事業 9,229,380の内数
2. がん検診従事者研修事業	39,100	31,350	△ 7,750		
3. マンモグラフィ検診精度向上事業	—	—	—		H24 : 保健衛生施設等設備整備費補助金 1,600,000の内数 H25 : 保健衛生施設等設備整備費補助金 1,560,000の内数
4. がん検診推進事業	10,492,871	7,264,452	△ 3,228,419		

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
5. 健康な生活習慣づくり重点化事業	77,650	76,428	△ 1,222		
・糖尿病予防戦略事業	36,873	36,873	0		
・たばこ対策促進事業	40,777	39,555	△ 1,222		
6. 特定感染症検査等事業 (性感染症検査事業分)	52,287	52,287	0		
(5) 医療分野における女性の参画の拡大	163,060	163,060	0		
(文部科学省)					
1. 大学病院人材養成機能強化事業 (24年度限り)	—	—	—		H24 : 2,072,600の内数
新2. 大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業	—	—	—		H25 : 1,284,888の内数
新3. 先進的医療イノベーション人材養成事業	—	—	—		H25 : 4,350,000の内数
(厚生労働省)					
1. 女性医師支援センター事業	163,060	163,060	0		【重点化措置③】 H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
2. 女性医師等就労支援事業	—	—	—		【重点化措置③】
3. 院内助産所・助産師外来設備整備事業	—	—	—		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
4. 院内助産所・助産師外来施設整備事業	—	—	—		H24 : 医療提供体制施設整備交付金 3,871,363の内数 H25 : 医療提供体制施設整備交付金 4,034,280の内数
5. 協働推進研修	—	—	—		H24 : 医療提供体制推進事業費補助金 25,000,000の内数 H25 : 医療提供体制推進事業費補助金 22,700,000の内数
(6) 生涯にわたるスポーツ活動の推進	866,238	672,322	△ 193,916		
(文部科学省)					
1. 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 (24年度限り)	136,676	0	△ 136,676		
2. 広域スポーツセンター機能強化事業 (24年度限り)	44,591	0	△ 44,591		
3. 高齢者の体力づくり支援事業	96,961	80,308	△ 16,653		
4. 女性アスリート戦略的サポート事業 (24年度限り)	588,010	0	△ 588,010		
新5. スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業	0	124,700	124,700		
新6. 女性アスリートの育成・支援	0	467,314	467,314		
第11分野 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	134,567,331	118,192,426	△ 16,374,905		
	(3,768,197)	(7,136,430)	(3,368,233)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 男女平等を推進する教育・学習	122,985,747	106,933,627	△ 16,052,120		
(内閣府)	(3,768,197)	(7,136,430)	(3,368,233)		
1. 男女共同参画に資する学術についての審議	—	—	—		H24 : 225,309の内数 ※審議関係費＋分野別審議＋課題別審議 H25 : 227,194の内数 ※審議関係費＋分野別審議 第12分野(1)にも関係
(文部科学省)					
1. 人権教育開発事業等	84,813	76,332	△ 8,481		
2. 独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業	122,900,934	106,857,295	△ 16,043,639		H24 : うち【重点化措置】75,784,201 H25 : 【重点化措置②】
	(3,768,197)	(7,136,430)	(3,768,197)	復興(復興 庁所管)	
3. 社会教育による地域の教育力強化プロジェクト (24年度限り) 【再掲】	—	—	—		第8分野(1)に計上

施策・事業	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	当初予算額	予算額	増△減額		
(2) 多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実	11,581,584	11,258,799	△ 322,785		
(文部科学省)					
1. 全国生涯学習ネットワークフォーラム	39,476	32,420	△ 7,056		
2. 放送大学の充実・整備	8,098,178	7,439,836	△ 658,342		
3. 豊かな体験活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (24年度限り) 【再掲】	—	—	—		第6分野(2)に計上
新4. 健全育成のための体験活動推進事業(いじめ対策等総合推進事業) 【再掲】	—	—	—		第6分野(2)に計上
5. 青少年の体験活動の推進	115,515	69,406	△ 46,109		
6. 独立行政法人国立青少年教育振興機構 (子どもゆめ基金事業費を含む)	—	—	—		H24 : 9,322,578の内数 H25 : 8,967,390の内数
7. 教育用コンテンツ奨励事業	24,183	18,368	△ 5,815		
8. 独立行政法人国立女性教育会館	546,755	530,334	△ 16,421		
9. 生徒指導・進路指導総合推進事業(24年度限り) 【再掲】	—	—	—		第7分野(4)に計上
10. 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	478,598	1,102,992	624,394		H24 : うち【重点化措置】400,000 H25 : 【重点化措置②】
11. 生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業	4,444	3,932	△ 512		第8分野(1)にも関係
12. 男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業	18,876	14,292	△ 4,584		
13. 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	2,250,000	2,025,000	△ 225,000		
新14. 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム	—	—	—		H25 : 206,776の内数 第5分野(2)に計上
新15. 連携・協働による消費者教育推進事業	0	16,736	16,736		
(厚生労働省)					
1. 学生の均等な就職機会確保のための事業費	5,559	5,483	△ 76		
(3) 学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	0	0	0		
第12分野 科学技術・学術分野における男女共同参画	2,004,490	2,313,320	308,830		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 科学技術・学術分野における女性の参画の拡大	0	0	0		
(内閣府)					
1. 男女共同参画に資する学術についての審議【再掲】	—	—	—		第11分野(1)に計上
2. 日本学術会議における女性科学者の登用	—	—	—		H24 : 64,991の内数 ※選考委員会+審議関係費 H25 : 67,235の内数 ※臨時選考委員会+選考委員会+審議関係費
(2) 女性研究者の参画拡大に向けた環境づくり	1,989,490	2,298,320	308,830		
(文部科学省)					
1. 女性研究者研究活動支援事業	726,782	1,006,343	279,561		
2. 女性研究者養成システム改革加速事業	577,796	560,427	△ 17,369		
3. 出産・子育てによる研究中断からの復帰支援(特別研究員(RPD))	608,160	651,600	43,440		※運営費交付金中の推計額
4. 出産・子育て等支援制度(戦略的創造研究推進事業)	76,752	79,950	3,198		※運営費交付金中の推計額
(3) 女子学生・生徒の理工系分野への進学促進	15,000	15,000	0		
(文部科学省)					
1. 女子中高生の理系進路選択支援プログラム	15,000	15,000	0		※運営費交付金中の推計額

施策・事業	平成24年度 当初予算額	平成25年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第13分野 メディアにおける男女共同参画の推進	59,873 (0) 《 0 》	64,706 (0) 《 0 》	4,833 (0) 《 0 》		
(1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	59,873	64,706	4,833		
(警察庁)					
1. 児童ポルノ対策の推進【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
2. ホットライン業務の外部委託【再掲】	—	—	—		第9分野(4)に計上
3. サイバーパトロール業務の外部委託【再掲】	—	—	—		第9分野(4)に計上
(総務省)					
1. 情報読解・活用能力等(メディアリテラシー)向上のための取組の推進【再掲】	—	—	—		第3分野(3)に計上
(文部科学省)					
1. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	59,873	64,706	4,833		
(経済産業省)					
1. インターネット上の違法・有害情報対策及びフィルタリング普及促進啓発に関する調査研究	—	—	—		H24 : 383,013の内数 H25 : 378,862の内数 第3分野(3)、第9分野(4)、(8)にも関係
(2) 国の行政機関の作成する広報・出版物等における男女共同参画の視点に立った表現の促進	0	0	0		
(3) メディア分野における女性の参画の拡大	0	0	0		
第14分野 地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進	47,560 (10,456) 《 0 》	43,441 (0) 《 0 》	△ 4,119 (△ 10,456) 《 0 》		
(1) 地域における男女共同参画推進の基盤づくり	39,157	35,144	△ 4,013		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費	39,157	35,144	△ 4,013		第14分野(2)、(3)、(4)、(5)、第3部4にも関係
(2) 地域の活動における男女共同参画の推進	—	—	—		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】	—	—	—		第14分野(1)に計上
(3) 男女共同参画の視点に立った地域おこし、まちづくり、観光、文化を通じた地域経済の活性化等の推進	0	0	0		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】	—	—	—		第14分野(1)に計上
(経済産業省)					
1. 中心市街地商業等活性化支援業務等委託費事業(うち人材育成に係る取組)	—	—	—		H24 : 244,062の内数 H25 : 190,773の内数

施策・事業	平成24年度 当初予算額	平成25年度 予算額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(4) 防災における男女共同参画の推進	8,403 (10,456)	8,297 (0)	△ 106 (△ 10,456)		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】	—	—	—		第14分野(1)に計上
2. 震災における男女共同参画の視点からの対応マニュアル作成・周知経費 (24年度限り)	(10,456)	(0)	(△ 10,456)	復興	
(総務省消防庁)					
1. 女性消防団員の活動の充実・強化	8,403	8,297	△ 106		
(5) 男女共同参画の視点に立った環境問題への取組の推進	—	—	—		
(内閣府)					
1. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】	—	—	—		第14分野(1)に計上
(環境省)					
1. 自然公園等利用ふれあい推進事業経費	—	—	—		H24 : 1,697の内数 H25 : 2,051の内数
2. 自然生きものふれあい推進等事業費	—	—	—		H24 : 20,003の内数 H25 : 7,277の内数
3. 環境パートナーシップ推進費	—	—	—		H24 : 76,538の内数 H25 : 76,538の内数
4. 環境教育施策の推進対策費	—	—	—		H24 : 310,711の内数 H25 : 101,524の内数
第15分野 国際規範の尊重と国際社会の「平等・開発・平和」への貢献	193,153 (0) 《 0 》	173,481 (0) 《 0 》	△ 19,672 (0) 《 0 》		
(1) 国際的協調：条約等の積極的遵守・国内における実施強化・国内への周知	1,928	1,734	△ 194		
(内閣府)					
1. 国際交流・国際協力の促進に必要な経費 ・女性関係国際交流等経費	1,928	1,734	△ 194		
(2) 男女共同参画の視点に立った国際貢献	171,091	153,525	△ 17,566		
(外務省)					
1. 国際機関を通じた支援 ・アジア工科大学院(AIT)GAD学科支援(24年度限り)	1,244	0	△ 1,244		
・ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN Women) 拠出金	76,692	77,639	947		
2. 二国間支援	—	—	—		
(厚生労働省)					
1. 世界保健機関等拠出金 母子保健対策事業分	76,217	61,489	△ 14,728		
(農林水産省)					
1. 農村女性地域活性化支援事業	16,938	14,397	△ 2,541		
(3) 対外発信機能の強化	20,134	18,222	△ 1,912		
(内閣府)					
1. 国際交流・国際協力の促進に必要な経費 ・各種国際会議に関する経費	20,134	18,222	△ 1,912		

施策・事業	平成24年度 当初予算額	平成25年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
小 計	6,324,997,677	6,510,210,775	185,213,098		
一般会計	4,116,271,068	4,344,239,399	227,968,331		
特別会計	(2,208,726,609)	(2,165,971,376)	(△ 42,755,233)		
財政投融资	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
第3部 推進体制					
1 国内本部機構の強化	27,959	22,128	△ 5,831		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 国内本部機構の組織・機能等の充実・強化	27,959	22,128	△ 5,831		
(内閣府)					
1. 男女共同参画会議経費	27,959	22,128	△ 5,831		
(2) 総合的な推進体制の整備・強化等	0	0	0		
2 第3次基本計画、女子差別撤廃委員会の最終見解等の実施状況についての監視機能等の強化	7,327	6,603	△ 724		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(1) 第3次基本計画の実施状況についての監視機能の強化	0	0	0		
(2) 女子差別撤廃委員会の最終見解についての監視機能の強化	0	0	0		
(3) 苦情の処理等の対応の充実	7,327	6,603	△ 724		
(内閣府)					
1. 男女共同参画苦情処理促進経費	7,327	6,603	△ 724		
(法務省)					
1. 男女共同参画問題研修実施経費【再掲】	—	—	—		第2部第2分野(3)に計上
3 政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響についての調査の充実	—	—	—		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(内閣府)					
1. 男女共同参画関係施策実施状況調査【再掲】	—	—	—		第2部第2分野(4)に計上
4 地方公共団体や民間団体等における取組への支援(地方公共団体、国立女性教育会館、男女共同参画センター・女性センター、NPO、NGO、地縁団体、大学、企業、経済団体、労働組合等)	—	—	—		
	(0)	(0)	(0)		
	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
(内閣府)					
1. 地方・民間団体等活動促進経費【再掲】	—	—	—		第2部第2分野(2)に計上
2. 地域における男女共同参画促進総合支援経費【再掲】	—	—	—		第2部第14分野(1)に計上

(単位:千円)

施策・事業	平成24年度 当初予算額	平成25年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
小 計	35,286	28,731	△ 6,555		
一般会計	35,286	28,731	△ 6,555		
特別会計	(0)	(0)	(0)		
財政投融资	《 0 》	《 0 》	《 0 》		
総 合 計	6,325,032,963	6,510,239,506	185,206,543		
一般会計	4,116,306,354	4,344,268,130	227,961,776		
特別会計	(2,208,726,609)	(2,165,971,376)	(△ 42,755,233)		
財政投融资	《 0 》	《 0 》	《 0 》		

※国土交通省では、上記の他にも、社会資本整備総合交付金(平成24年度 14,395億円、平成25年度 9,031億円)及び防災・安全交付金(平成25年度 10,460億円)がある。

- (備考) 1. 主要事項の各項目は、「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月17日閣議決定)に対応している。
2. 男女共同参画基本計画関係予算には、上記の表に記載された「男女共同参画の推進の見地から当面特に留意すべき事項」のほか、「それ以外の事項」として「国民年金及び厚生年金保険(国庫負担)」及び「特定障害者に対する特別障害給付金」(ともに「第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる条件の整備」に該当)がある。
3. 一般会計は括弧なし、特別会計は()、財政投融资は《 》で記載。
4. 男女共同参画基本計画関係の金額が特掲できない施策・事業予算又は他の項目に計上されている施策・事業予算のみの場合は、「-」で記載。
なお、この場合、施策・事業の内訳中の対前年度比較増△減額は「-」と表示している。

平成25年度 男女共同参画基本計画関係予算額（分野別内訳表）

（単位：千円）

Ⅱ それ以外の事項

施策・事業	平成24年度 当初予算額	平成25年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第2部 施策の基本的方向と具体的施策 第8分野 高齢者、障害者、外国人等が安心して暮らせる環境の整備	0 (8,102,205,998) 《 0 》	0 (10,426,085,890) 《 0 》	0 (2,323,879,892) 《 0 》		
(1) 高齢者が安心して暮らせる環境の整備 (厚生労働省) 1. 国民年金及び厚生年金保険（国庫負担）	(8,094,507,723)	(10,418,734,024)	(2,324,226,301)	年金	
(2) 障害者が安心して暮らせる環境の整備 (厚生労働省) 1. 特定障害者に対する特別障害給付金	(7,698,275)	(7,351,866)	(△ 346,409)	年金	
総 合 計	8,102,205,998	10,426,085,890	2,323,879,892		